

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年4月10日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)
【会社名】	株式会社ジャステック
【英訳名】	JASTEC Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 谷 昇
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪三丁目5番23号
【電話番号】	03(3446)0295(代表)
【事務連絡者氏名】	総務経理本部 経理部長 早 田 幸 司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪三丁目5番23号
【電話番号】	03(3446)0295(代表)
【事務連絡者氏名】	総務経理本部 経理部長 早 田 幸 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日	自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日
売上高 (千円)	3,585,166	4,968,511	16,226,258
経常利益 (千円)	496,709	704,075	2,200,038
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	319,814	481,271	1,351,775
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	246,916	470,016	1,341,163
純資産額 (千円)	13,576,440	14,399,051	14,426,165
総資産額 (千円)	16,313,961	17,196,567	17,226,809
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.34	28.17	78.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	18.17	27.89	77.61
自己資本比率 (%)	83.0	83.5	83.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国における今後の政策に関する不確実性および中国をはじめとするアジア新興国の経済の先行き等に懸念があるものの、米国経済の堅調な拡大等の影響を受け、総じて緩やかな回復傾向で推移しました。

わが国経済は、海外経済の不確実性および金融資本市場の変動の影響等が懸念されるものの、雇用および所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、総じて緩やかな回復傾向で推移しました。

企業のIT投資は、企業収益の改善を受け、総じて堅調に推移しました。

このような環境下、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、幅広い業種からの受注獲得を目指し、再構築案件、金融機関の制度改定、多機能携帯端末の利用拡大、デジタル化の進展等の市場動向に即応した分野からの受注拡大に注力した営業活動を展開しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、ソフトウェア開発事業において、金融・保険業、サービス業および製造業等に係る開発案件の売上が増加し、前年同四半期を上回りました。

利益面は、ソフトウェア開発事業における売上高の増加および原価率の改善等により、営業利益および経常利益は前年同四半期を上回りました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加および税制改正に伴う実効税率の引下げ等により前年同四半期を上回りました。

	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	4,968	100.0	1,383	38.6
営業利益	681	13.7	276	68.1
経常利益	704	14.2	207	41.7
親会社株主に帰属する四半期純利益	481	9.7	161	50.5

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績は、次のとおりとなりました。

セグメント		金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期	
				増減額 (百万円)	増減率 (%)
ソフトウェア 開発事業	売上高	4,956	100.0	1,387	38.9
	セグメント利益 (営業利益)	688	13.9	276	67.2
システム販売 事業	売上高	11	100.0	△3	△25.3
	セグメント損失(△) (営業損失)	△7	△60.8	△0	—

(ソフトウェア開発事業)

金融・保険業の基幹業務案件および再構築案件、サービス業の再構築案件、製造業の再構築案件および通信基盤案件等の売上増に伴い、売上高は前年同四半期より13億87百万円(38.9%)増加し、49億56百万円となりました。また、セグメント利益は増収効果および原価率の改善等により前年同四半期に比べ2億76百万円(67.2%)増加し、6億88百万円となりました。

(システム販売事業)

システム販売事業の売上高は前年同四半期より3百万円(25.3%)減少し、11百万円となりました。また、セグメント損失は前年同四半期とほぼ同額の7百万円となりました。

なお、セグメント別営業利益の前年同四半期との増減分析は以下のとおりであります。

増減分析区分	金額(百万円)	対売上高比率(%)
ソフトウェア開発によるセグメント利益（営業利益）の増減額	276	5.6
売上高の変動による増減額	160	3.2
外注比率の変動による増減額	7	0.2
社内開発分の原価率の変動による増減額	53	1.1
外注分の原価率の変動による増減額	△15	△0.3
販売費及び一般管理費比率の変動による増減額	71	1.4
システム販売によるセグメント利益（営業利益）の増減額	△0	△0.0
合 計	276	5.6

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、171億96百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し、100億20百万円となりました。これは主として売掛金の回収増加に伴い現金及び預金が増加したものの、開発案件の完成に伴い仕掛品が減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ29百万円増加し、71億75百万円となりました。これは主として繰延税金資産が減少したものの、公社債の取得に伴い投資有価証券が増加したことによるものです。

総負債は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、27億97百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、19億11百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末とほぼ同額の8億86百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ27百万円減少し、143億99百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があったものの、配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。また、自己資本比率は83.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,855千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年4月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,287,000	18,287,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	18,287,000	18,287,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月1日～ 平成29年2月28日	—	18,287,000	—	2,238,688	—	2,118,332

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,212,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,066,800	170,668	—
単元未満株式(注)	普通株式 7,400	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,287,000	—	—
総株主の議決権	—	170,668	—

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャステック	東京都港区高輪三丁目5番 23号	1,212,800	—	1,212,800	6.63
計	—	1,212,800	—	1,212,800	6.63

(注) 当第1四半期会計期間末における自己株式は、1,190,900株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,433,620	6,440,682
売掛金	1,417,333	1,375,117
有価証券	119,296	19,024
仕掛品	2,174,113	1,262,539
繰延税金資産	448,502	450,980
未収還付法人税等	341,588	341,588
その他	150,616	135,147
貸倒引当金	△4,407	△4,084
流動資産合計	10,080,663	10,020,997
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	133,243	123,126
その他（純額）	91,365	88,521
有形固定資産合計	224,608	211,648
無形固定資産	306,081	302,632
投資その他の資産		
投資有価証券	3,627,995	3,736,450
繰延税金資産	561,545	477,637
敷金	298,047	298,307
保険積立金	2,044,792	2,063,584
その他	83,969	86,204
貸倒引当金	△895	△895
投資その他の資産合計	6,615,455	6,661,289
固定資産合計	7,146,145	7,175,570
資産合計	17,226,809	17,196,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	427,795	401,117
短期借入金	—	42,000
リース債務	66,240	61,733
未払金	1,306,823	427,228
未払法人税等	—	166,590
プログラム保証引当金	11,314	12,285
賞与引当金	—	373,539
その他	101,734	426,661
流動負債合計	1,913,908	1,911,154
固定負債		
リース債務	68,480	62,880
退職給付に係る負債	120,692	118,851
役員退職慰労引当金	643,480	650,294
資産除去債務	54,082	54,334
固定負債合計	886,735	886,361
負債合計	2,800,643	2,797,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金	2,127,277	2,125,972
利益剰余金	10,773,053	10,742,100
自己株式	△911,363	△894,907
株主資本合計	14,227,656	14,211,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,318	163,480
為替換算調整勘定	△3,668	△3,698
退職給付に係る調整累計額	△12,497	△11,884
その他の包括利益累計額合計	159,152	147,897
新株予約権	39,356	39,299
純資産合計	14,426,165	14,399,051
負債純資産合計	17,226,809	17,196,567

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	3,585,166	4,968,511
売上原価	2,845,276	3,923,205
売上総利益	739,890	1,045,306
販売費及び一般管理費	334,464	363,760
営業利益	405,425	681,545
営業外収益		
受取利息	144	66
受取配当金	2,318	4
有価証券利息	15,843	19,841
為替差益	2,694	—
投資有価証券投資利益	—	2,738
投資有価証券売却益	182,189	—
その他	6,616	1,682
営業外収益合計	209,807	24,333
営業外費用		
支払利息	717	516
為替差損	—	518
投資有価証券売却損	113,323	—
投資組合費	1,736	612
その他	2,746	157
営業外費用合計	118,524	1,804
経常利益	496,709	704,075
特別利益		
新株予約権戻入益	547	1,876
特別利益合計	547	1,876
特別損失		
関係会社整理損	11,743	—
特別損失合計	11,743	—
税金等調整前四半期純利益	485,513	705,951
法人税、住民税及び事業税	262,600	138,300
法人税等調整額	△96,900	86,380
法人税等合計	165,699	224,680
四半期純利益	319,814	481,271
親会社株主に帰属する四半期純利益	319,814	481,271

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)
四半期純利益	319,814	481,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67,871	△11,837
為替換算調整勘定	△3,604	△30
退職給付に係る調整額	△1,421	613
その他の包括利益合計	△72,897	△11,254
四半期包括利益	246,916	470,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,916	470,016

【注記事項】
(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)
減価償却費	41,014千円	44,633千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月25日 定時株主総会	普通株式	524,499	30	平成27年11月30日	平成28年2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月23日 定時株主総会	普通株式	512,223	30	平成28年11月30日	平成29年2月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,569,548	15,618	3,585,166	3,585,166
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,569,548	15,618	3,585,166	3,585,166
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	411,811	△6,385	405,425	405,425

(注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,956,842	11,668	4,968,511	4,968,511
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	4,956,842	11,668	4,968,511	4,968,511
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	688,639	△7,094	681,545	681,545

(注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益	18.34円	28.17円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	319,814千円	481,271千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	319,814千円	481,271千円
普通株式の期中平均株式数	17,437,224株	17,082,699株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	18.17円	27.89円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数	159,477株	173,792株

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年4月10日

株式会社ジャステック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 喜 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャステックの平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャステック及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。